

令和 5 年 度

広島中央環境衛生組合一般会計
歳入歳出決算審査意見書

広島中央環境衛生組合監査委員

広中環監第18号
令和6年11月6日

広島中央環境衛生組合
管理者 高垣 廣徳 様

広島中央環境衛生組合監査委員 重河 格
同 玉川 雅彦
同 水橋 直行
(公 印 省 略)

決算審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により、審査に付された令和5年度広島中央環境衛生組合一般会計歳入歳出決算及びその他政令で定められた書類について審査を終了したので、次のとおり意見を提出する。

目 次

一般会計歳入歳出決算状況審査意見	頁
第1 審査の基準	1
第2 審査の種類	1
第3 審査の対象	1
第4 審査の期間	1
第5 審査の着眼点、評価項目	1
第6 審査の実施内容	1
第7 審査の結果	2
1 決算の概況	3
(1) 決算の概要	3
(2) 性質別歳出の状況	3
2 歳入	4
(1) 歳入の概要	4
(2) 款別歳入の状況	5
3 歳出	7
(1) 歳出の概要	7
(2) 款別歳出の状況	8
4 財産に関する調書	10
(1) 土地	10
(2) 建物	11
(3) 物品	11
5 おわりに	11

- 注) 1 文中の金額及び各表中の金額は、円単位又は千円単位で表示し、千円単位の場合は、原則として単位未満の値を四捨五入した。
- 2 比率は、原則として小数点第1位まで表示し、表示未満の値を四捨五入した。ただし、構成比を表す率は合計が100%となるよう内訳の比率を調整している。
- 3 文中のポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 4 符号等の用法は次のとおりである。

「△」 ……………負数

「0」 「0.0」 …該当数値が無い又は該当数値はあるが、表示未満のもの。

令和5年度広島中央環境衛生組合 一般会計歳入歳出決算状況審査意見

第1 審査の基準

この決算審査は広島中央環境衛生組合監査委員監査基準に準拠して実施した。

第2 審査の種類

地方自治法第233条第2項の規定に基づく決算審査

第3 審査の対象

令和5年度広島中央環境衛生組合一般会計歳入歳出決算

令和5年度広島中央環境衛生組合一般会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書

第4 審査の期間

令和6年8月30日から令和6年10月9日まで

第5 審査の着眼点、評価項目

上記の広島中央環境衛生組合一般会計歳入歳出決算書及びその附属書類は法令に適合して作成されているか、計数は正確であるか、かつ、予算の執行は適正であるか。

第6 審査の実施内容

管理者から送付された広島中央環境衛生組合一般会計歳入歳出決算書及びその附属書類の内容を関係諸帳簿及び証書類等と照合することにより審査した。また、予算の執行状況については、例月出納検査の結果等を参考とし、必要に応じて関係職員から説明を聴取した。

第7 審査の結果

広島中央環境衛生組合監査委員監査基準に準拠し、第1から第6に掲げる事項のとおり審査した限りにおいて、令和5年度の広島中央環境衛生組合一般会計歳入歳出決算書及びその附属書類は、いずれも法令に適合して作成されており、かつ、それらの計数は関係諸帳簿等と符合し、正確であるととも、予算の執行はおおむね適正であることを認めた。

なお、歳入歳出決算の状況及び審査意見は、次のとおりである。

1 決算の概況

(1) 決算の概要

当年度の決算額は、予算現額 31 億 7,174 万 4 千円に対し、

歳入 31 億 283 万 1 千円 (前年度 23 億 8,351 万 4 千円)

歳出 31 億 283 万 1 千円 (前年度 23 億 8,351 万 4 千円)

で、歳入歳出差引額形式収支は 0 円となっており、翌年度への繰越額は 0 円、実質収支は 0 円である。

これを前年度と比較すると、

歳入が 7 億 1,931 万 7 千円 (30.2%)

歳出が 7 億 1,931 万 7 千円 (30.2%)

増加している。

この主な要因は、歳入では、分担金及び負担金、国庫支出金、組合債の増加によるものである。また、歳出では、総務費、衛生費、公債費が増加したことによるものである。

(2) 性質別歳出の状況

当年度の歳出を性質別に分類すると、次のとおりである。

[決算審査資料 4 頁参照]

ア 義務的経費 (人件費、扶助費、公債費)

当年度は 3 億 7,057 万 3 千円 (構成比 12.0%) で、前年度より 9,994 万 4 千円 (36.9%) 増加しており、構成比は 0.6 ポイント上回っている。

この主な要因は、人件費が 311 万 1 千円 (Δ 3.0%) 減少したものの、公債費が 1 億 314 万 5 千円 (62.2%) 増加したことによるものである。

イ 投資的経費 (普通建設事業費)

当年度は 4 億 7,293 万 2 千円 (構成比 15.2%) で、前年度より 6,650 万 4 千円 (16.4%) 増加したが、構成比で 1.8 ポイント下回っている。

この主な要因は、大崎上島環境センターストックヤード及び中継施設の建設工事により支出が増加したものの、他の経費区分の支出の増加により構成比は減少したことによるものである。

ウ その他の行政経費（物件費、維持補修費、補助費等）

当年度は 22 億 5,932 万 6 千円（構成比 72.8%）で、前年度より 5 億 5,286 万 9 千円（32.4%）増加し、構成比は 1.2 ポイント上回っている。

この主な要因は、賀茂環境衛生センターの解体工事、賀茂環境センターや汚泥再生処理センターなどの計画的な修繕等によるものである。

2 歳 入

（1）歳入の概要

決算額は、予算現額 31 億 7,174 万 4,000 円に対し、

調 定 額	31 億 283 万 1,449 円	（対予算比 97.8%）
収 入 済 額	31 億 283 万 1,449 円	（対調定比 100.0%）
不 納 欠 損 額	0 円	
収 入 未 済 額	0 円	

である。

当年度の収入済額は 31 億 283 万 1,449 円で、その内訳は、

分担金及び負担金	25 億 4,374 万 2,054 円	（構成比 82.0%）
使用料及び手数料	231 万 4,230 円	（構成比 0.1%）
国庫支出金	2 億 6,336 万 3,000 円	（構成比 8.5%）
繰越金	0 円	（構成比 0.0%）
諸 収 入	7,626 万 4,926 円	（構成比 2.4%）
組 合 債	2 億 1,450 万円	（構成比 6.9%）
財 産 収 入	264 万 7,239 円	（構成比 0.1%）

である。

収入済額を前年度と比較すると、7 億 1,931 万 7,451 円（30.2%）増加している。

この主な要因は、

諸収入が	946万1,016円 (△11.0%)
減少したものの、	
分担金及び負担金が	3億9,990万8,152円 (18.7%)
使用料及び手数料が	12万7,076円 (5.8%)
国庫支出金が	1億1,472万8,000円 (77.2%)
組合債が	2億1,150万円 (7,050.0%)
財産収入が	251万5,239円 (1,905.5%)

増加したことによるものである。

(2) 款別歳入の状況

歳入の款の状況は、次のとおりである。

ア 分担金及び負担金

組合構成市町からの負担金の当年度の収入済額は 25 億 4,374 万 2,054 円で、その内訳は、

東広島市負担金	16億9,297万7,886円 (構成比 66.5%)
竹原市負担金	3億2,495万9,960円 (構成比 12.8%)
大崎上島町負担金	5億2,580万4,208円 (構成比 20.7%)

である。

収入済額を前年度と比較すると、3億9,990万8,152円 (18.7%) 増加している。

この主な要因は、

東広島市負担金が	2億9,563万2,179円 (21.2%)
竹原市負担金が	3,742万896円 (13.0%)
大崎上島町負担金が	6,685万5,077円 (14.6%)

増加したことによるものである。

イ 使用料及び手数料

当年度の収入済額は 231 万 4,230 円で、その内訳は、

廃棄物処理施設等使用料	103万2,590円（構成比44.6%）
多目的広場施設使用料	128万1,640円（構成比55.4%）

である。

収入済額を前年度と比較すると、12万7,076円（5.8%）増加している。

ウ 国庫支出金

当年度の収入済額は2億6,336万3千円で、賀茂環境衛生センター解体工事及び大崎上島環境センターストックヤード建設工事に対して循環型社会形成推進交付金の交付を受けたものである。

収入済額を前年度と比較すると、1億1,472万8千円（77.2%）増加している。

エ 諸収入

当年度の収入済額は7,626万4,926円で、その内訳は、

有価物売払収入	5,348万3,995円（構成比70.1%）
光熱水費立替収入	32万7,479円（構成比0.4%）
使用済小型電子機器等売払収入	131万6,390円（構成比1.7%）
ペットボトル有償入札拠出金	1,346万8,946円（構成比17.7%）
東広島市派遣職員負担金	704万5,727円（構成比9.2%）

等である。

収入済額を前年度と比較すると、946万1,016円（△11.0%）減少している。

この主な要因は、有価物売払収入、ペットボトル有償入札拠出金等が減少したことによるものである。

オ 組合債

当年度の収入済額は2億1,450万円で、その内訳は、

一般廃棄物処理事業債	2億1,450万円	（構成比100%）
------------	-----------	-----------

である。

これは、賀茂環境衛生センター解体工事に係る資金借入れによるものである。

収入済額を前年度と比較すると、2億1,150万円（7050.0%）増加している。

カ 財産収入

当年度の収入済額は264万7,239円で、その内訳は、

物品売払収入	264万7,239円	（構成比100%）
--------	------------	-----------

である。

竹原安芸津最終処分場の普通貨物自動車及び竹原クリーンセンターの小型貨物自動車の売払いによるものである。

3 歳 出

（1）歳出の概要

決算額は、予算現額31億7,174万4,000円に対し、

支出済額	31億283万1,449円	（執行率97.8%）
------	---------------	------------

翌年度繰越額	0円
--------	----

不用額	6,891万2,551円	（対予算比2.2%）
-----	--------------	------------

である。

支出済額31億283万1,449円の内訳は、

議会費	124万2,434円	（構成比0.0%）
-----	------------	-----------

総務費	1億1,495万9,138円	（構成比3.7%）
-----	----------------	-----------

衛生費	27億1,776万7,565円	（構成比87.6%）
-----	-----------------	------------

公債費	2億6,886万2,312円	（構成比8.7%）
-----	----------------	-----------

予備費	0円	（構成比0.0%）
-----	----	-----------

である。

支出済額を前年度と比較すると、7億1,931万7,451円（30.2%）増加している。

これは、

議会費が	10万7,856円	（△8.0%）
------	-----------	---------

減少したものの、

総務費が 4,230万4,834円(58.2%)

衛生費が 5億7,397万5,231円(26.8%)

公債費が 1億314万5,242円(62.2%)

増加したことによるものである。

(2) 款別歳出の状況

歳出の款の状況は、次のとおりである。

ア 議会費

当年度の支出済額は124万2,434円で、組合議会議員に対する報酬、先進地視察に係る費用等である。

支出済額を前年度と比較すると、10万7,856円(△8.0%)減少している。

この主な要因は、組合議会先進地視察に係る費用が減少したことによるものである。

イ 総務費

当年度の支出済額は1億1,495万9,138円で、その内訳は、

一般管理費 1億1,462万1,978円(構成比 99.7%)

監査委員費 33万7,160円(構成比 0.3%)

である。

主に、組合の特別職の報酬及び一般職の人件費(負担金を含む)に係る経費である。

支出済額を前年度と比較すると、4,230万4,834円(58.2%)増加している。

この主な要因は、総務課管理係の新設等によりプロパー職員、派遣職員及び会計年度任用職員が増加したことにより、一般管理費のうち、

報酬が 181万4,795円(970.5%)

給料が 376万1,100円(107.8%)

職員手当等	が	357万6,695円	(54.4%)
共済費	が	143万9,055円	(106.9%)
旅費	が	8万7,886円	(20.7%)
負担金、補助及び交付金	が	1,121万7,073円	(23.3%)

また、新内部情報系システムの導入等により、

委託料	が	2,056万7,800円	(359.1%)
-----	---	--------------	----------

増加したことによるものである。

ウ 衛生費

当年度の支出済額は27億1,776万7,565円で、その内訳は、

賀茂環境衛生センター費	3億9,866万5,535円	(構成比 14.7%)
賀茂環境センター費	5億4,897万6,912円	(構成比 20.2%)
安芸津クリーンセンター費	18万2,936円	(構成比 0.0%)
竹原安芸津環境センター費	32万4,340円	(構成比 0.0%)
竹原安芸津最終処分場費	1億5,422万6,405円	(構成比 5.7%)
竹原クリーンセンター費	37万4,228円	(構成比 0.0%)
大崎上島環境センター費	5億6,821万2,712円	(構成比 20.9%)
大崎上島クリーンセンター費	7,556万2,633円	(構成比 2.8%)
広島中央エコパーク建設費	274万815円	(構成比 0.1%)
広島中央エコパーク管理運営費	9億6,850万1,049円	(構成比 35.6%)

である。

これらは、組合構成市町の可燃ごみ、不燃ごみ、し尿の処理施設管理運営等に係る経費である。

支出済額を前年度と比較すると、5億7,397万5,231円(26.8%)増加している。

この主な要因は、管理業務・維持補修業務の縮小及び給与等人件費に係る支出科目の変更により

安芸津クリーンセンター費	が	138万4,564円	(△88.3%)
竹原安芸津環境センター費	が	822万58円	(△96.2%)
大崎上島クリーンセンター費	が	1,785万5,475円	(△19.1%)

減少したが、

賀茂環境衛生センター解体工事や広島中央エコパーク高効率ごみ発電施設の管理運営に関わる委託料の増加、異動等に伴う人件費の増加などに伴い、

賀茂環境衛生センター費が 3億2,573万9,865円(446.7%)

賀茂環境センター費が 3,487万7,418円(6.8%)

竹原安芸津最終処分場費が 564万6,451円(3.8%)

竹原クリーンセンター費が 32万1,159円(605.2%)

大崎上島環境センター費が 9,176万1,706円(19.3%)

広島中央エコパーク建設費が 152万9,785円(126.3%)

広島中央エコパーク管理運営費が 1億4,155万8,944円(17.1%)

増加したことによるものである。

エ 公債費

当年度の支出済額は2億6,886万2,312円で、その内訳は、

元金の償還 2億2,428万4,327円(構成比83.4%)

利子の支払い 4,457万7,985円(構成比16.6%)

である。

支出済額を前年度と比較すると、1億314万5,242円(62.2%)増加している。

この主な要因は、広島中央エコパーク建設工事に係る長期借入金の新たな元金の償還が開始したことにより増加したものである。

オ 予備費

当年度の予備費充当額は0円である。

4 財産に関する調書

財産の当年度末現在高は、次のとおりである。

(1) 土地

土地の当年度末現在高は、57万6,719.24㎡で、前年度末現在高と比

較して増減はない。

(2) 建物

建物の当年度末現在高は、8万3,323.12㎡で、前年度末現在高と比較して1,098.90㎡増加している。

この要因は、大崎上島環境センターごみ中継施設及びストックヤード建設工事の完了により、ストックヤード棟と資源物保管庫が増加したことによるものである。

(3) 物品

荷役機器の当年度末現在高は11台で、前年度末現在高と比較して2台増加している。

この要因は、大崎上島環境センターでフォークリフトが2台追加となったことによるものである。

土木建設機器の当年度末現在高は2台で、前年度末現在高と比較して増減はない。

車両の当年度末現在高は車両9台で、前年度末現在高と比較して3台減少している。

この要因は、竹原安芸津最終処分場で普通貨物自動車1台、竹原クリーンセンターで小型貨物自動車1台、広島中央エコパークで軽貨物自動車1台減少したことによるものである。

5 おわりに

当年度においては、広島中央エコパークをはじめとする現有施設の適切な維持管理運営を実施するための予算編成が行われ、その執行に努められたところである。

当年度の決算をみると、一般会計予算現額31億7,174万4千円に対し歳入が31億283万1,449円、歳出が31億283万1,449円で、歳入歳出差引額は0円となっており、翌年度への繰越額は0円、実質収支額は0円となっている。

また、不用額は 6,891 万 2,551 円で予算現額の 2.2%であり、前年度と比べ 0.1 ポイント減少している。

令和 5 年度は、賀茂環境衛生センターの解体工事や広島中央エコパーク建設工事に係る長期借入金の元金償還額の増加とともに、高効率ごみ発電施設管理運営事業費の委託料等の増加がみられた。

高効率ごみ発電施設管理運営事業費は、主として、施設の運転及び維持管理などに係る委託事業であるが、これらの契約は、社会経済状況の変化に応じて、協議により委託料を改定することとなっており、委託料は前年度よりも増加傾向にある。これらの委託事業は、広島中央エコパーク施設整備と一体的な長期契約となっており、今後も資源価格の動向や物価上昇の影響による委託料の増加が見込まれることから、他の事業等と総合的に検証をしながら、効率的、効果的な組合運営を推進していく必要がある。

廃棄物処理施設は生活環境の保全や公衆衛生の向上、循環型社会形成のために欠かせない社会インフラであり、その役割の重要性と特殊性の高さから、専門的かつ迅速な対応が求められるため、随意契約による契約が増える傾向があるように見受けられる。

一方で、構成市町を取り巻く財政状況は、今後も厳しさを増していくことが予想されることから、職員一人ひとりが強いコスト意識を持ち、鋭意工夫を重ね、歳出の縮小に努めながら、良質かつ低廉な公共サービスを実現し続ける取組の推進に注力されるよう要望するものである。

決 算 審 査 資 料

目 次

	ページ
I 一般会計決算の状況	1
II 一般会計款別の内訳（歳入）	2
III 一般会計款別の内訳（歳出）	3
IV 一般会計性質別歳出の内訳	4

I 一般会計決算の状況

(単位：千円、%)

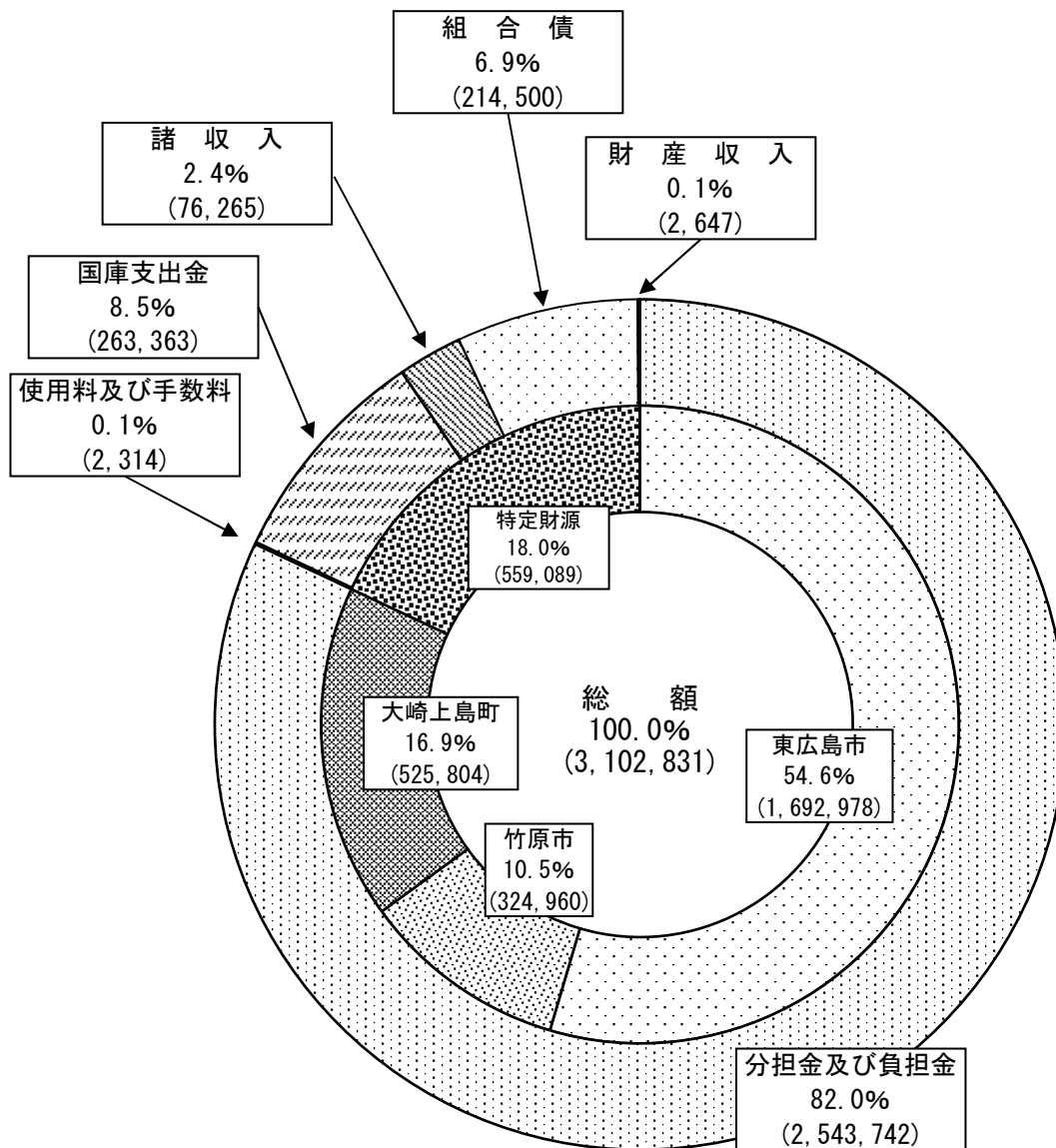
年 度	歳 入 A	歳 出 B	形式収支 C (A - B)	翌年度へ繰越 すべき財源 D	実質収支 (C - D)	歳出伸び率
平成21年度	1,899,146	1,899,146	0	0	0	—
平成22年度	3,258,389	3,258,389	0	0	0	—
平成23年度	3,480,626	3,480,626	0	0	0	6.8
平成24年度	3,884,143	3,344,749	539,394	86,705	452,689	△ 3.9
平成25年度	3,928,045	3,475,356	452,689	0	452,689	3.9
平成26年度	3,689,002	3,689,002	0	0	0	6.1
平成27年度	2,606,722	2,605,762	960	960	0	△ 29.4
平成28年度	3,136,214	2,616,470	519,744	519,744	0	0.4
平成29年度	4,332,267	3,618,962	713,305	713,305	0	38.3
平成30年度	4,472,528	4,186,257	286,271	286,271	0	15.7
令和元年度	5,911,457	5,908,597	2,860	2,860	0	41.1
令和2年度	18,526,042	17,723,778	802,264	802,264	0	200.0
令和3年度	9,224,834	9,224,834	0	0	0	△ 48.0
令和4年度	2,383,514	2,383,514	0	0	0	△ 74.2
令和5年度	3,102,831	3,102,831	0	0	0	30.2

※平成21年10月1日組合設立のため、平成22年度の伸び率は記載せず。

Ⅱ 一般会計款別の内訳（歳入）

（単位：千円、％）

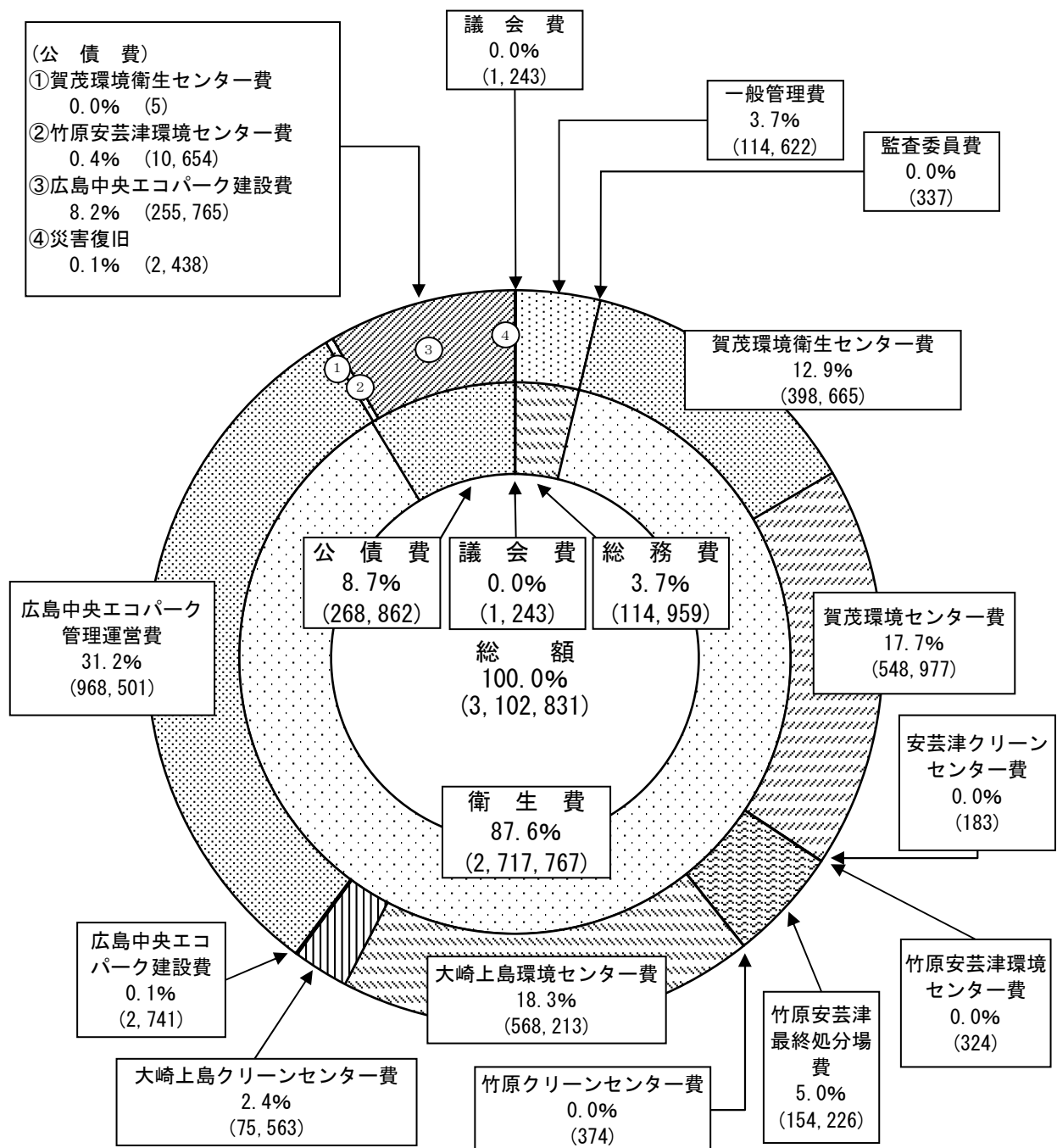
区 分	令和5年度決算額	構 成 比	令和4年度決算額	構 成 比	増 減 率
1 分担金及び負担金	2,543,742	82.0	2,143,834	90.0	18.7
2 使用料及び手数料	2,314	0.1	2,187	0.1	5.8
3 国庫支出金	263,363	8.5	148,635	6.2	77.2
4 繰越金	0	0.0	0	0.0	--
5 諸収入	76,265	2.4	85,726	3.6	△ 11.0
6 組合債	214,500	6.9	3,000	0.1	7,050.0
7 財産収入	2,647	0.1	132	0.0	1,905.3
合 計	3,102,831	100.0	2,383,514	100.0	30.2



Ⅲ 一般会計款別の内訳（歳出）

（単位：千円、％）

区 分	令和5年度決算額	構 成 比	令和4年度決算額	構 成 比	増 減 率
1 議 会 費	1,243	0.0	1,350	0.1	△ 7.9
2 総 務 費	114,959	3.7	72,654	3.0	58.2
3 衛 生 費	2,717,767	87.6	2,143,793	89.9	26.8
4 公 債 費	268,862	8.7	165,717	7.0	62.2
5 予 備 費	0	0.0	0	0.0	--
合 計	3,102,831	100.0	2,383,514	100.0	30.2



IV 一般会計性質別歳出の内訳

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度決算額	構 成 比	令和4年度決算額	構 成 比	増 減 率
人 件 費	100,076	3.2	103,187	4.3	△ 3.0
扶 助 費	1,635	0.1	1,725	0.1	△ 5.2
公 債 費	268,862	8.7	165,717	7.0	62.2
義 務 的 経 費 計	370,573	12.0	270,629	11.4	36.9
普 通 建 設 事 業 費	472,932	15.2	406,428	17.0	16.4
投 資 的 経 費 計	472,932	15.2	406,428	17.0	16.4
物 件 費	1,987,905	64.1	1,495,821	62.8	32.9
維 持 補 修 費	151,862	4.9	103,252	4.3	47.1
補 助 費 等	119,559 [※]	3.8	107,384	4.5	11.3
そ の 他 の 行 政 経 費 計	2,259,326	72.8	1,706,457	71.6	32.4
合 計	3,102,831	100.0	2,383,514	100.0	30.2

※補助費等119,559千円のうち、派遣職員負担金（人件費）107,031千円含む。

